



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 東京応化工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 洋一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)羽飼 勝 TEL (044)435-3000
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,329	△0.7	4,759	△25.5	4,825	△25.4	2,874	△26.4
18年9月中間期	50,697	6.8	6,393	36.9	6,472	30.6	3,908	24.6
19年3月期	101,955	—	10,884	—	11,677	—	6,660	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	61.37	61.28
18年9月中間期	83.60	83.37
19年3月期	142.37	141.99

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △102百万円 18年9月中間期 △22百万円 19年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	164,374	133,393	79.7	2,796.83
18年9月中間期	163,723	128,717	77.4	2,709.77
19年3月期	166,610	131,074	77.3	2,750.82

(参考) 自己資本 19年9月中間期 131,067百万円 18年9月中間期 126,710百万円 19年3月期 128,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,200	△11,754	△801	26,414
18年9月中間期	2,115	△7,056	△706	35,151
19年3月期	8,744	△15,822	△1,469	32,569

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 18.00	円 銭 18.00	円 銭 36.00
20年3月期(実績)	18.00	—	36.00
20年3月期(予想)	—	18.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	102,200	0.2	8,600	△21.0	9,100	△22.1	5,500	△17.4	117.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年9月中間期 47,600,000株 18年9月中間期 47,600,000株
（自己株式を含む） 19年3月期 47,600,000株② 期末自己株式数 19年9月中間期 737,220株 18年9月中間期 839,430株
19年3月期 768,362株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,816	△3.3	3,098	△36.8	3,818	△37.2	2,537	△36.2
18年9月中間期	43,235	6.6	4,906	42.3	6,080	37.3	3,978	22.2
19年3月期	85,714	—	7,960	—	10,047	—	6,704	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	54.18
18年9月中間期	85.10
19年3月期	143.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	151,195	123,963	82.0	2,645.25
18年9月中間期	152,501	120,840	79.2	2,584.24
19年3月期	153,527	122,466	79.8	2,615.05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 123,963百万円 18年9月中間期 120,840百万円 19年3月期 122,466百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	85,600	△0.1	5,600	△29.7	7,000	△30.3	4,600	△31.4
								98.20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等の不安要因はありましたものの、企業業績を背景とした設備投資の底堅さや雇用情勢に着実な改善が見られるなど、景気は引き続き堅調に推移しました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場は、メモリの一部で価格の下落が見られましたものの新型機種のパソコンや携帯電話、デジタル家電向けを中心に堅調に推移しました。一方、フラットパネルディスプレイ市場は、薄型テレビを中心としたデジタル家電の出荷・在庫ギャップの改善の動きが見られました。

このような情勢の下、当企業集団は、持続的成長が可能な企業を目指した第3次中期計画の基本戦略に基づき、将来に向けた積極的な設備投資、研究開発ならびに営業活動を推進してまいりました。材料事業におきましては、半導体製造分野では、最先端プロセスへの投資、研究開発に注力するとともに高付加価値製品の拡販を図ってまいりました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野では、製品価格の下落の影響を受けましたが着実な実績をあげることができました。加えて、当分野に特化した研究開発棟を新たに稼働させ、さらなる開発スピードの向上と品質管理の強化に努めてまいりました。一方、装置事業におきましては、受注活動に注力してまいりましたが、半導体製造装置・液晶パネル製造装置とも厳しい市場環境の影響を受け苦戦を強いられました。

この結果、当中間期の当企業集団の売上高は、503億29百万円（前年同期比0.7%減）、また、利益面におきましては、営業利益は47億59百万円（同25.5%減）、経常利益は48億25百万円（同25.4%減）、中間純利益は28億74百万円（同26.4%減）となりました。

② 事業別の概況

（材料事業）

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用材料は、新型機種のパソコンや携帯電話、デジタル家電等の需要拡大に伴い、半導体の生産が堅調に推移する中、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に売上を伸ばしました。さらに、被膜形成用塗布液につきましても、アジア地域での販売が好調に推移したことにより前年同期を上回りました。また、フラットパネルディスプレイ用材料は、生産調整や製品価格下落の影響がありましたものの、液晶ディスプレイ用フォトレジスト、プラズマディスプレイ用材料ともにユーザーニーズに応えた材料の提供や販売活動が奏功し前年同期を上回る実績をあげることができました。

この結果、当部門の売上高は、269億93百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

半導体向けフォトレジスト付属薬品は、北米・アジア地域を中心に売上を伸ばしたものの、フラットパネルディスプレイ向けフォトレジスト付属薬品は、製品価格の下落に加え需要構造の変化の影響を受け売上は前年同期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、137億83百万円（同1.7%減）となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキシ印刷向けが需要環境の変化等により売上は前年同期を下回りましたが、一般印刷向けが欧州地域での需要増加を実績に結びつけることができました。

この結果、当部門の売上高は、22億37百万円（同0.8%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、前年同期に比べ4.7%増の430億8千万円となりました。また、利益面では、研究開発費や減価償却費の増加等により、当事業の営業利益は前年同期に比べ8.7%減の62億59百万円となりました。

（装置事業）

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

半導体製造装置は、ドライエッチング装置、回転塗布装置の売上が前年同期を上回りました。一方、液晶パネル製造装置につきましては、液晶パネル市場における設備投資抑制の影響もあり受注、売上とも前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は、前年同期に比べ24.1%減の72億85百万円となりました。また、利益面では、貸倒引当金繰入額の計上等により、当事業の営業利益は前年同期に比べ57.7%減の7億85百万円となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③当期の見通し

通期のわが国経済の見通しにつきましては、堅調に推移するものと予測されておりますが、米国経済の減速や原材料価格の動向等が懸念されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、材料事業では、エキシマレーザー用フォトレジスト等の高成長製品の拡販に注力するとともに、次世代以降の微細加工技術に対応する製品の開発を加速させてまいります。また、装置事業でも液晶パネル製造装置等の販売活動や生産性向上に努めてまいります。

当期の連結業績予想といたしましては、当初の業績予想に比べ当中間期の業績は大きな乖離はないものの、下期においては、製品価格の下落や、原材料価格の高騰懸念など一層厳しい状況が予想されるため、為替相場を110円／米ドルと想定し、売上高1,022億円、経常利益91億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、1株当たり18円を予定しており、中間期末の配当金と合わせた年間配当金は、前期と同額の1株当たり36円とさせていただき予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産合計は、1,643億74百万円で、前期末と比較し、流動資産は30億87百万円減少し固定資産は8億5千万円増加したことにより、22億36百万円減少いたしました。

流動資産の減少30億87百万円は、装置事業の在庫の減少等によりたな卸資産が18億49百万円、設備代金の支払等により現金及び預金が4億12百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

また、固定資産の増加8億5千万円は、株式の時価下落等により投資有価証券が4億23百万円、無形固定資産が償却の進捗等により3億48百万円それぞれ減少いたしました。研究開発用機械装置等の設備投資の増加により有形固定資産が12億56百万円増加したことが主な要因であります。

一方、当中間期末の負債合計は、309億8千万円で、前期末に比較し、45億55百万円減少いたしました。これは、装置部門の出荷減少に伴い前受金が27億93百万円、支払手形及び買掛金が4億64百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、中間純利益28億74百万円等により1,333億93百万円となりました。

この結果、当中間期末の自己資本比率は、79.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少や法人税等の支払いがありましたものの、税金等調整前中間純利益や減価償却費等による資金流入により、前年同期に比べ40億84百万円増加の62億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増額等により、前年同期に比べ46億98百万円増加の117億54百万円の資金投下となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期に比べ94百万円増加の8億1百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ61億54百万円減少し264億14百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期 平成16年9月期	第76期 平成17年9月期	第77期 平成18年9月期	第78期 平成19年9月期	第77期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	74.6	77.3	77.4	79.7	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	84.0	89.7	70.8	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.8	17.9	23.6	9.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,972.5	449.5	1,133.4	621.0	618.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地から自己株式の取得についても株主還元策として弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大のための原資として有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定する予定であります。中間配当金は1株当たり18円とさせていただきます、期末配当金は1株当たり18円とさせていただきます。

また、本日開催の取締役会において、平成19年11月9日から平成20年1月31日までの間に、当社普通株式100万株、総額30億円を上限とし、自己株式を取得することを決議いたしました。

(4) 事業等のリスク

当企業集団は、幅広い事業分野にわたり世界各地に展開しております。その事業を活動する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、当中間期末（平成19年9月30日）現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・フラットパネルディスプレイ向け材料・装置は、市況変動に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様であるため、市場状況およびそれに連動した価格変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②為替変動リスク

当企業集団は、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの契約、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、中長期的な予想を超えた為替相場の変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③研究開発リスク

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産リスク

当企業集団は、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当企業集団が当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤原材料調達リスク

当企業集団は、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥製造物責任リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害・事故リスク

当企業集団は、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑧環境リスク

当企業集団は、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取り扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団は、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限につながるおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的リスク

当企業集団は、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な変更があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑩海外での事業活動リスク

当企業集団は、北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当中間期において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当企業集団は、当社、子会社12社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

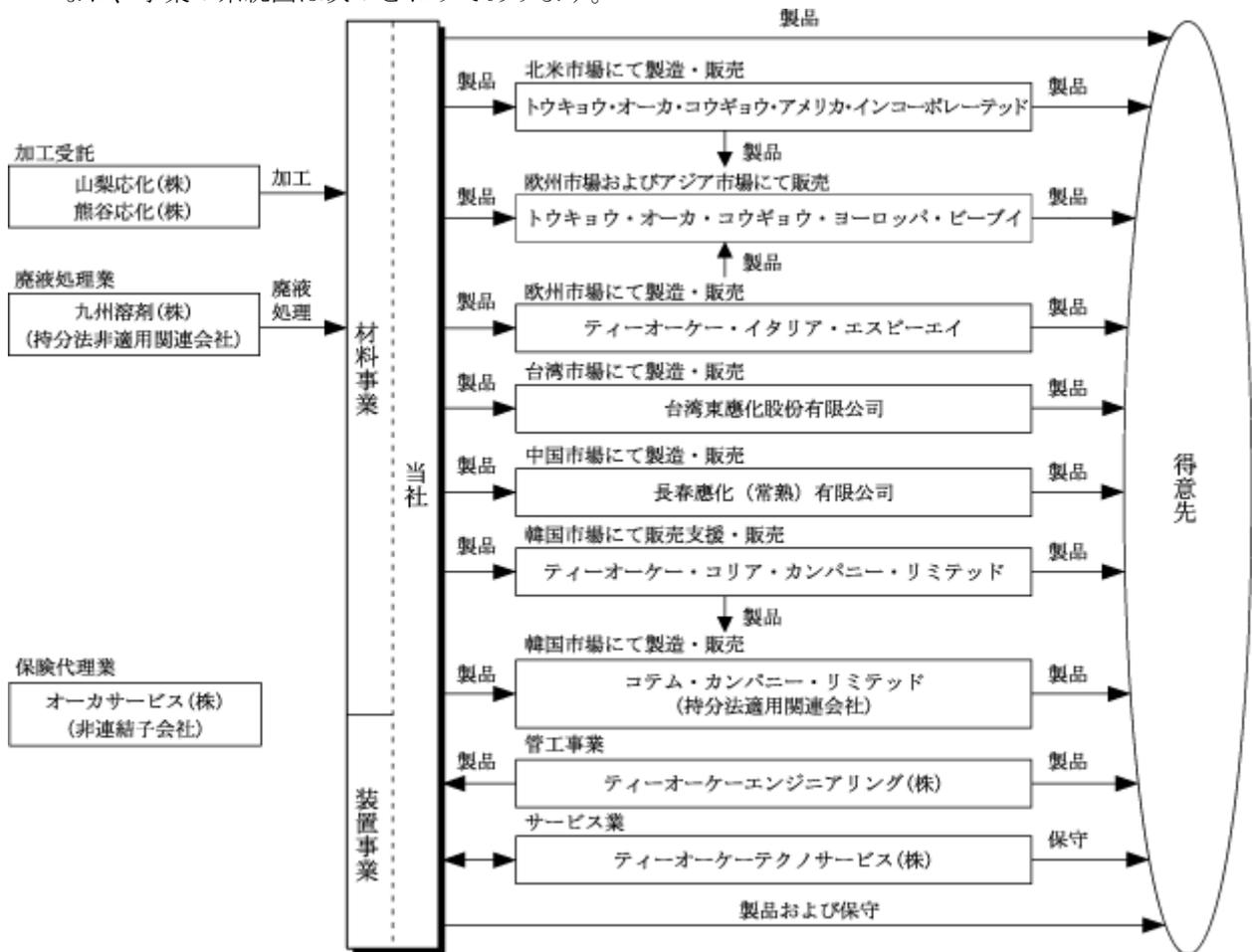
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の子会社である、オーカ・ヨーロッパ・リミテッドは現在会社清算手続きを行っておりますが、同社の事業はトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイが引き継いでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、以下に掲げる経営ビジョンを念頭に、全社を挙げて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・CSR（企業の社会的責任）意識の高い会社
- ・ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、第3次中期計画では最終年度の平成21年3月期における連結経常利益は153億円、連結経常利益率は12.8%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、上述の4つの経営ビジョンに示される企業像の実現に向け、「高いCSR意識の下、顧客満足に徹し、技術の進歩と人材開発に挑戦し、継続的に利益の出せる会社を構築する」ことをスローガンに掲げ、平成21年3月期を最終年度とする中期計画（第3次「tokチャレンジ21」）を推進しております。

（基本戦略）

- ・微細加工技術の進化
- ・グローバル市場でのTOKブランドの確立
- ・経営体質の強化・企業風土改革

（基本戦略の進捗）

「微細加工技術の進化」につきましては、半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努め着実な成果をあげたほか、将来にわたり微細加工技術における優位性を堅持すべく、競合他社に先駆けて導入した液浸プロセスに対応する露光装置を活用し、各種材料やプロセス技術の開発を加速させるなど、次世代以降の微細加工技術の研究開発にも注力してまいりました。一方、フラットパネルディスプレイ用材料におきましても、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応する最先端・高付加価値製品の拡充に努めたほか、高度化・多様化するユーザーニーズに対応する環境を整えるため、相模事業所内において当分野に特化した新研究開発棟の稼働を開始するとともに、国内外の生産拠点を整備するなど、将来を見据えた諸施策を講じてまいりました。さらに、環境負荷の少ないエネルギー源として期待される太陽電池分野での研究開発を進めたほか、半導体パッケージの高度化を可能にする貫通電極形成用ウエハサポートシステムの開発に材料と装置の両面から取り組むなど、次世代に継承できる新たな事業分野の開拓にも努力を傾注してまいりました。

「グローバル市場でのTOKブランドの確立」につきましては、微細加工技術における優位性を堅持するとともに、半導体用フォトレジストで培った強いブランド力を既存他事業へ展開しております。さらに、微細加工技術分野のリーダーとしてグローバル市場における確固たる地位を築くために、これまでに構築した海外の製造および販売の拠点を有効活用し、品質、価格、性能、技術支援等の総合的な観点から、より一層の顧客満足の向上に努めてまいります。

「経営体質の強化・企業風土改革」につきましては、経営を取り巻く事業環境の変化に対応するため、内部統制システムの整備を進めているほか、コンプライアンスやリスク管理等の強化に取り組んでおり、

CSR意識の高い企業として、ステークホルダーからさらなる信頼と満足を寄せられる企業を目指しております。さらに、環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成と組織の実現に向けて社内教育の充実に取り組むなど、全社一丸となって激変する環境に順応できる企業風土の醸成を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、急速な技術革新を続ける市場の高度な要求・要望に応えるため、より一層の技術開発力の強化が課題であると捉えております。このために、既存事業領域において高い競争力を発揮する新技術・新製品の研究開発に積極的に経営資源を投入するとともに、さらなる微細加工技術の進化を図り、将来を展望した新規事業領域の創出に鋭意努力してまいります。また、最先端製品を安定的かつ低価格に量産化し得る製造技術の開発にも取り組み、当企業集団の原点である「モノづくり」に対する体制をより強固なものにし、顧客満足度の向上を目指してまいります。加えて、法令遵守の徹底をはじめ、安全確保や環境保全にも注力するなどCSRを意識した経営を推進するとともに、内部統制システムを確立し、ステークホルダーの方々から高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある企業グループであり続けるよう取り組んでまいり所存でございます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	35,338		37,017		37,429	
2 受取手形及び 売掛金		30,209		31,058		31,130	
3 たな卸資産		29,079		26,199		28,048	
4 その他		3,602		2,961		3,643	
貸倒引当金		△100		△177		△105	
流動資産合計		98,130	59.9	97,059	59.0	100,147	60.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		20,798		20,704		20,883	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,850		9,648		9,991	
(3) 土地		9,413		9,142		9,475	
(4) その他		6,443	44,506	7,737	47,232	5,626	45,976
2 無形固定資産		1,745		1,248		1,596	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		8,076		7,003		7,427	
(2) 長期性預金		10,002		10,000		10,000	
(3) その他		1,272		2,390		1,473	
貸倒引当金	△9	19,341	△560	18,834	△10	18,890	
固定資産合計		65,593	40.1	67,314	41.0	66,463	39.9
資産合計		163,723	100.0	164,374	100.0	166,610	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		9,654		9,555		10,019	
2		1,814		1,695		1,101	
3		12,615		10,111		12,904	
4		1,644		1,738		1,731	
5		—		—		20	
6		119		111		126	
7		7,238		5,744		7,523	
		33,087	20.2	28,956	17.6	33,427	20.0
II		固定負債					
1		221		220		220	
2		1,141		1,139		1,113	
3		146		195		174	
4		409		469		599	
		1,919	1.2	2,024	1.2	2,108	1.3
		35,006	21.4	30,980	18.8	35,535	21.3
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		14,640	8.9	14,640	8.9	14,640	8.8
2		15,224	9.3	15,227	9.3	15,226	9.1
3		94,562	57.8	98,504	59.9	96,472	57.9
4		△1,543	△0.9	△1,357	△0.8	△1,414	△0.8
		122,883	75.1	127,015	77.3	124,925	75.0
II		評価・換算差額等					
1		3,494	2.1	2,848	1.8	3,104	1.8
2		332	0.2	1,203	0.7	794	0.5
		3,827	2.3	4,052	2.5	3,899	2.3
III		2,007	1.2	2,326	1.4	2,249	1.4
		128,717	78.6	133,393	81.2	131,074	78.7
		163,723	100.0	164,374	100.0	166,610	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		50,697	100.0		50,329	100.0		101,955	100.0
II 売上原価			33,495	66.1		33,597	66.8		69,248	67.9
売上総利益			17,201	33.9		16,732	33.2		32,706	32.1
III 販売費及び 一般管理費			10,808	21.3		11,972	23.7		21,822	21.4
営業利益			6,393	12.6		4,759	9.5		10,884	10.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			31			120			123	
2 受取配当金			47			55			84	
3 為替差益			—			92			—	
4 受取技術援助料			123			89			226	
5 その他		387	590	1.2	104	462	0.9	964	1,398	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		3			9			14		
2 たな卸資産 廃棄損		—			71			75		
3 損害補償料		431			—			431		
4 持分法による 投資損失		—			102			—		
5 リース清算金		—			72			—		
6 その他		75	511	1.0	139	396	0.8	83	604	0.6
経常利益			6,472	12.8		4,825	9.6		11,677	11.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	29			—			33		
2 貸倒引当金 戻入額		34	64	0.1	1	1	0.0	29	62	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	182			80			620		
2 その他		—	182	0.4	7	88	0.2	—	620	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,353	12.5		4,738	9.4		11,119	10.9
法人税、住民税 及び事業税	※2	2,220			1,997			3,921		
法人税等調整額	※2	80	2,300	4.5	△235	1,761	3.5	230	4,151	4.1
少数株主利益			144	0.3		102	0.2		307	0.3
中間(当期) 純利益			3,908	7.7		2,874	5.7		6,660	6.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,223	91,529	△1,583	119,809	3,660	445	4,105	2,025	125,940
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△841		△841					△841
役員賞与(注)			△33		△33					△33
中間純利益			3,908		3,908					3,908
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		41	41					41
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△165	△112	△278	△18	△296
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	3,033	39	3,073	△165	△112	△278	△18	2,776
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,640	15,224	94,562	△1,543	122,883	3,494	332	3,827	2,007	128,717

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,226	96,472	△1,414	124,925	3,104	794	3,899	2,249	131,074
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△842		△842					△842
中間純利益			2,874		2,874					2,874
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		58	59					59
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△255	408	152	76	229
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	2,031	56	2,089	△255	408	152	76	2,318
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,640	15,227	98,504	△1,357	127,015	2,848	1,203	4,052	2,326	133,393

前連結会計年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,223	91,529	△1,583	119,809	3,660	445	4,105	2,025	125,940
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△841		△841					△841
剰余金の配当			△841		△841					△841
役員賞与(注)			△33		△33					△33
当期純利益			6,660		6,660					6,660
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		3		173	176					176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△555	349	△206	224	18
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	3	4,943	168	5,115	△555	349	△206	224	5,134
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,226	96,472	△1,414	124,925	3,104	794	3,899	2,249	131,074

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	6,353	4,738	11,119
2 減価償却費	2,752	3,517	5,931
3 貸倒引当金の増減額(減少額は△)	△34	622	△29
4 賞与引当金の増加額	106	6	193
5 製品保証引当金の増減額 (減少額は△)	△5	—	1
6 退職給付引当金の増減額 (減少額は△)	△74	20	△107
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少額は△)	△389	20	△362
8 受取利息及び受取配当金	△78	△175	△207
9 為替差益	—	△288	△431
10 支払利息	3	9	14
11 持分法による投資損失	—	102	48
12 固定資産売却益	△29	—	△33
13 固定資産除却損	182	80	620
14 売上債権の増減額(増加額は△)	△812	328	△1,414
15 たな卸資産の減少額	472	2,005	1,662
16 仕入債務の減少額	△1,796	△521	△1,495
17 前受金の増減額(減少額は△)	10	△2,793	300
18 役員賞与の支払額	△33	—	△33
19 その他	△1,046	△304	△1,138
小計	5,580	7,371	14,636
20 利息及び配当金の受取額	78	165	196
21 利息の支払額	△1	△7	△13
22 法人税等の支払額	△3,541	△1,329	△6,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115	6,200	8,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加額は△)	3,098	△5,702	△1,568
2 有形固定資産の取得による支出	△5,027	△5,868	△8,904
3 無形固定資産の取得による支出	△51	△73	△144
4 投資有価証券の取得による支出	△193	—	△193
5 長期性預金の預入による支出	△5,002	—	△5,000
6 その他	119	△110	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,056	△11,754	△15,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	—	105	30
2 長期借入れによる収入	216	—	215
3 配当金の支払額	△839	△842	△1,679
4 少数株主への配当金の支払額	△146	△108	△146
5 自己株式売却による収入	41	59	176
6 その他	21	△14	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△801	△1,469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	200	295
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,668	△6,154	△8,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,820	32,569	40,820
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	35,151	26,414	32,569

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ・山梨応化(株) ・熊谷応化(株) ・ティーオーケーエンジニアリング(株) ・ティーオーケーテクノサービス(株) ・トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド ・オーカ・ヨーロッパ・リミテッド ・ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ ・台湾東應化股份有限公司 ・ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド ・長春應化(常熟) 有限公司 ・トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ</p> <p>②非連結子会社の名称 ・オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 同左</p> <p>②非連結子会社の名称 同左</p>	<p>①連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 同左</p> <p>②非連結子会社の名称 ・オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 ・コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 ・オーカサービス(株) 関連会社 ・九州溶剤(株)</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 同左</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 同左</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 同左</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 ・オーカサービス(株) 関連会社 ・九州溶剤(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (a) 製品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年です。</p>	<p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年です。</p>	<p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 研究用貯蔵品(ウェア等)は、従来支出時に研究用消耗品費として費用処理をしておりましたが、新研究開発棟の建設に伴う設備の拡充により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より消費時に費用処理することといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した資産(但し、一部の機械装置を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ42百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産(但し、一部の機械装置を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した年度の翌年度から償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ……為替予約取引 ヘッジ……外貨建売上債権等 ③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は126,710百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は128,825百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当中間連結会計期間51百万円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金等」(当中間連結会計期間38百万円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間34百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間△51百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△0百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間51百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間34百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「損害補償料」(当中間連結会計期間0百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前中間連結会計期間22百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金の減少額」(当中間連結会計期間△14百万円)は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間△51百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前中間連結会計期間22百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,950百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,900百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,965百万円
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 774百万円 支払手形 0百万円	※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 374百万円	※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 453百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 1,622百万円 給料手当 1,933百万円 賞与引当金 643百万円 繰入額 退職給付引当金 153百万円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 減価償却費 1,390百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 1,579百万円 貸倒引当金 622百万円 繰入額 給料手当 1,917百万円 賞与引当金 657百万円 繰入額 退職給付引当金 142百万円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 研究用消耗品費 1,238百万円 減価償却費 1,740百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 3,435百万円 貸倒引当金 0百万円 繰入額 給料手当 4,405百万円 賞与引当金 662百万円 繰入額 役員賞与引当金 20百万円 繰入額 退職給付引当金 306百万円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 減価償却費 3,025百万円
※2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※2 同左	※2 —————
※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益29百万円であります。	※3 —————	※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益32百万円であります。
※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損123百万円および設備撤去費用58百万円であります。	※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損43百万円および設備撤去費用36百万円であります。	※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損442百万円および設備撤去費用177百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,600	—	—	47,600
合 計	47,600	—	—	47,600
自己株式				
普通株式	861	0	22	839
合 計	861	0	22	839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションの行使に伴う処分による減少22千株および単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	841百万円	18円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	841百万円	利益剰余金	18円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,600	—	—	47,600
合 計	47,600	—	—	47,600
自己株式				
普通株式	768	0	31	737
合 計	768	0	31	737

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションの行使に伴う処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	842百万円	18円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	843百万円	利益剰余金	18円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,600	—	—	47,600
合計	47,600	—	—	47,600
自己株式				
普通株式	861	1	94	768
合計	861	1	94	768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少94千株は、旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションの行使に伴う処分による減少94千株および単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	841百万円	18円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	841百万円	18円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	842百万円	利益剰余金	18円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 35,338百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 187百万円	現金及び預金勘定 37,017百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,602百万円	現金及び預金勘定 37,429百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,860百万円
現金及び現金同等物 35,151百万円	現金及び現金同等物 26,414百万円	現金及び現金同等物 32,569百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

① 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,140	9,556	50,697	—	50,697
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	38	38	(38)	—
計	41,140	9,595	50,736	(38)	50,697
営業費用	34,284	7,737	42,022	2,282	44,304
営業利益	6,856	1,857	8,714	(2,320)	6,393

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,484百万円であります。

② 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,080	7,249	50,329	—	50,329
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	36	36	(36)	—
計	43,080	7,285	50,365	(36)	50,329
営業費用	36,820	6,499	43,320	2,248	45,569
営業利益	6,259	785	7,044	(2,285)	4,759

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,468百万円であります。

③ 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,038	18,916	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	74	74	(74)	—
計	83,038	18,991	102,029	(74)	101,955
営業費用	70,424	15,983	86,408	4,662	91,071
営業利益	12,614	3,007	15,621	(4,737)	10,884

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,984百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

① 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,697	4,095	2,948	5,956	50,697	—	50,697
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,799	438	22	123	6,383	(6,383)	—
計	43,496	4,533	2,970	6,079	57,080	(6,383)	50,697
営業費用	37,758	4,146	2,899	5,256	50,060	(5,755)	44,304
営業利益	5,738	386	71	823	7,020	(627)	6,393

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用597百万円であります。

② 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,260	4,552	3,337	6,178	50,329	—	50,329
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,894	561	38	174	6,669	(6,669)	—
計	42,154	5,114	3,376	6,353	56,999	(6,669)	50,329
営業費用	38,192	4,495	3,459	5,721	51,868	(6,298)	45,569
営業利益または営業損失(△)	3,962	618	△83	632	5,130	(370)	4,759

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用602百万円であります。

③ 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,168	8,804	6,854	12,128	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,980	933	35	273	13,223	(13,223)	—
計	86,148	9,737	6,890	12,402	115,178	(13,223)	101,955
営業費用	76,521	8,897	6,809	10,812	103,040	(11,969)	91,071
営業利益	9,627	840	80	1,589	12,138	(1,253)	10,884

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,253百万円であります。

3 海外売上高

① 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,456	3,154	22,132	238	29,981
II 連結売上高(百万円)					50,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	6.2	43.6	0.5	59.1

② 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,828	3,509	21,695	149	30,182
II 連結売上高(百万円)					50,329
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	7.0	43.1	0.3	60.0

③ 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,570	7,245	42,701	394	59,911
II 連結売上高(百万円)					101,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	7.1	41.9	0.4	58.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(その他の注記事項)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,709.77円	1株当たり純資産額 2,796.83円	1株当たり純資産額 2,750.82円
1株当たり中間純利益 83.60円	1株当たり中間純利益 61.37円	1株当たり当期純利益 142.37円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 83.37円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 61.28円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 141.99円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	128,717	133,393	131,074
普通株式に係る純資産額(百万円)	126,710	131,067	128,825
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,007	2,326	2,249
普通株式の発行済株式数(千株)	47,600	47,600	47,600
普通株式の自己株式数(千株)	839	737	768
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	46,760	46,862	46,831

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,908	2,874	6,660
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,908	2,874	6,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,750	46,843	46,781
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	133	71	126
普通株式増加数(千株)	133	71	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月8日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の数 100万株 (上限)</p> <p>(5) 取得価額の総額 30億円 (上限)</p> <p>(6) 取得の時期 平成19年11月9日から 平成20年1月31日まで</p>	—

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		29,062		29,870		29,199	
2 受取手形		5,599		4,806		6,123	
3 売掛金		22,076		23,272		22,838	
4 たな卸資産		26,562		23,187		25,265	
5 その他		2,978		2,475		3,485	
貸倒引当金		△110		△189		△115	
流動資産合計			86,168 56.5		83,422 55.2		86,797 56.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		17,447		16,873		17,363	
(2) 構築物		1,881		2,022		2,062	
(3) 機械装置		6,684		8,300		8,806	
(4) 土地		8,552		8,574		8,574	
(5) その他		5,529		6,910		4,580	
計		40,095		42,681		41,388	
2 無形固定資産		1,682		1,223		1,553	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		12,452		11,359		11,705	
(2) 長期性預金		10,000		10,000		10,000	
(3) その他		2,111		3,069		2,092	
貸倒引当金		△9		△560		△10	
計		24,554		23,868		23,788	
固定資産合計			66,332 43.5		67,773 44.8		66,730 43.5
資産合計			152,501 100.0		151,195 100.0		153,527 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	8,417		8,197		7,913	
2	未払法人税等	1,418		1,324		780	
3	前受金	12,615		10,111		12,904	
4	賞与引当金	1,511		1,564		1,590	
5	役員賞与引当金	—		—		20	
6	製品保証引当金	119		111		126	
7	その他	6,665		5,006		6,842	
	流動負債合計		30,747 20.2		26,316 17.4		30,177 19.6
II 固定負債							
1	長期借入金	5		4		5	
2	退職給付引当金	730		683		672	
3	役員退職慰労 引当金	146		195		174	
4	その他	31		31		31	
	固定負債合計		913 0.6		915 0.6		883 0.6
	負債合計		31,660 20.8		27,232 18.0		31,060 20.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		14,640 9.6		14,640 9.7		14,640 9.6
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	15,207		15,207		15,207	
(2)	その他資本 剰余金	16		19		18	
	資本剰余金合計		15,224 10.0		15,227 10.1		15,226 9.9
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	1,640		1,640		1,640	
(2)	その他利益 剰余金						
	固定資産圧縮 積立金	132		118		118	
	別途積立金	74,253		74,253		74,253	
	繰越利益 剰余金	12,999		16,591		14,896	
	利益剰余金合計		89,025 58.3		92,604 61.2		90,909 59.2
4	自己株式		△1,543 △1.0		△1,357 △0.9		△1,414 △0.9
	株主資本合計		117,346 76.9		121,114 80.1		119,362 77.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	3,494	2.3	2,848	1.9	3,104	2.0
	評価・換算 差額等合計	3,494	2.3	2,848	1.9	3,104	2.0
	純資産合計		120,840 79.2		123,963 82.0		122,466 79.8
	負債純資産合計		152,501 100.0		151,195 100.0		153,527 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			43,235	100.0	41,816	100.0	85,714	100.0	
II 売上原価			28,533	66.0	27,831	66.6	58,100	67.8	
売上総利益			14,702	34.0	13,984	33.4	27,613	32.2	
III 販売費及び 一般管理費			9,795	22.7	10,886	26.0	19,653	22.9	
営業利益			4,906	11.3	3,098	7.4	7,960	9.3	
IV 営業外収益			1,676	3.9	958	2.3	2,648	3.1	
V 営業外費用			502	1.1	238	0.6	561	0.7	
経常利益			6,080	14.1	3,818	9.1	10,047	11.7	
VI 特別利益			23	0.0	—	—	429	0.5	
VII 特別損失			182	0.4	85	0.2	385	0.4	
税引前中間 (当期)純利益			5,921	13.7	3,732	8.9	10,091	11.8	
法人税、住民税 及び事業税		1,560			1,353		2,865		
法人税等調整額		382	1,942	4.5	△158	1,194	521	3,387	4.0
中間(当期) 純利益			3,978	9.2	2,537	6.1	6,704	7.8	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	15	15,223	1,640	148	74,253	9,880	85,922
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△15		15	—
剰余金の配当(注)								△841	△841
役員賞与(注)								△33	△33
中間純利益								3,978	3,978
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△15	—	3,119	3,103
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,640	15,207	16	15,224	1,640	132	74,253	12,999	89,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△841			△841
役員賞与(注)		△33			△33
中間純利益		3,978			3,978
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	41	41			41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△165	△165	△165
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	39	3,143	△165	△165	2,977
平成18年9月30日残高 (百万円)	△1,543	117,346	3,494	3,494	120,840

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△842	△842
中間純利益								2,537	2,537
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	1,694	1,694
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,640	15,207	19	15,227	1,640	118	74,253	16,591	92,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△1,414	119,362	3,104	3,104	122,466
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△842			△842
中間純利益		2,537			2,537
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	58	59			59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△255	△255	△255
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	56	1,752	△255	△255	1,496
平成19年9月30日残高 (百万円)	△1,357	121,114	2,848	2,848	123,963

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	15	15,223	1,640	148	74,253	9,880	85,922
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—
剰余金の配当(注)								△841	△841
剰余金の配当								△841	△841
役員賞与(注)								△33	△33
当期純利益								6,704	6,704
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	△29	—	5,016	4,987
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当(注)		△841			△841
剰余金の配当		△841			△841
役員賞与(注)		△33			△33
当期純利益		6,704			6,704
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	173	176			176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△555	△555	△555
事業年度中の変動額合計 (百万円)	168	5,159	△555	△555	4,604
平成19年3月31日残高 (百万円)	△1,414	119,362	3,104	3,104	122,466

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月8日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の数 100万株 (上限)</p> <p>(5) 取得価額の総額 30億円 (上限)</p> <p>(6) 取得の時期 平成19年11月9日から 平成20年1月31日まで</p>	—